

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月8日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5764-5211(代表)
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 熊谷 寿人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5764-5211(代表)
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 熊谷 寿人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
営業収益 (百万円)	118,233	112,953	430,752
経常利益 (百万円)	6,505	5,838	16,256
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,915	3,415	9,013
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,990	4,534	9,837
純資産額 (百万円)	154,370	160,262	157,071
総資産額 (百万円)	358,695	361,982	349,991
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.32	25.11	65.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	44.3	44.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式交換契約の締結

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社サンワドーを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を平成27年7月1日に実施いたしました。

なお、詳細は、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】注記事項（重要な後発事象）」記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、新興国の成長鈍化、欧州情勢による景気下振れリスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、円安による物価上昇や消費者の節約志向などにより個人消費の回復は遅く、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については7店舗、退店については4店舗を実施いたしました。これにより当第1四半期連結会計期間末日現在の店舗数は562店舗（DCMカーマ151店舗、DCMダイキ159店舗、DCMホームマック252店舗）となりました。

販売面においては、3月は昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動で日用消耗品を中心に需要は大きく落ち込みましたが、DCMブランド商品については、チラシ掲載やテレビCMなど販促強化に取り組んだ効果もあり、販売が好調に推移しました。また、4月以降については、気温の上昇と共に園芸用品やレジャー用品が好調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は1,129億5千3百万円（前年同期比95.5%）、営業利益は59億2千7百万円（前年同期比91.2%）、経常利益は58億3千8百万円（前年同期比89.7%）、四半期純利益は34億1千5百万円（前年同期比87.2%）となりました。

また、(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームマック(株)は、平成27年3月1日付けで商号をDCMカーマ(株)、DCMダイキ(株)、DCMホームマック(株)に変更いたしました。当社の社名である「DCM」と事業会社が持つ地域ブランドを融合させ、事業会社名及び店舗名に「DCM」を冠し、今後は「企業ブランド」「商品ブランド」「店舗ブランド」を統一したナショナルブランドとして全国展開を進めてまいります。

なお、セグメントごとの業績については、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2)主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

園芸用品は、期間を通して天候や気温に恵まれたことで、DCMブランド商品の植物や用土、除草剤などの販売が好調に推移しました。エクステリア用品は、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、物置などの販売は伸び悩みました。その結果、売上高は243億5千2百万円となりました。

ホームインブルーメント部門

混合栓や浄水器、高圧洗浄機などの家庭用高額商品の販売については、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり伸び悩みましたが、DCMブランド商品の作業用品や安全靴などの販売が好調に推移しました。また、5月は気温が高めに推移したこともあり、夏物の作業衣料や網戸関連商品の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は203億9千8百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

カー用品や自転車の販売については、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり伸び悩みましたが、ゴールデンウィーク期間は天候に恵まれ、レジャー用品は好調に推移しました。その結果、売上高は169億6千1百万円となりました。

ハウスキーピング部門

D C Mブランド商品のフライパンやスリッパ、圧縮袋などは、販促に取り組んだ効果もあり販売が好調に推移しましたが、日用消耗品については、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動により需要は大きく落ち込みました。その結果、売上高は279億3千4百万円となりました。

ホームファニッシング部門

カーペットや組立家具などの高額品の販売については、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり伸び悩みましたが、D C Mブランド商品の床材や枕などの販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は85億8千7百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

5月は気温が高めに推移したこともあり、扇風機やエアコンなどの季節商品の販売が好調でしたが、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、調理家電、照明器具などの販売は伸び悩みました。その結果、売上高は81億8千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,808,949	142,055,989	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,808,949	142,055,989	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	139,808	-	10,000	-	118,787

(注)平成27年7月1日付をもって、株式会社サンワドー(同日付で商号をDCMサンワ株式会社に変更)との株式交換により、発行済株式総数が2,247,040株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,502,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 136,946,500	1,369,465	-
単元未満株式	普通株式 359,549	-	-
発行済株式総数	139,808,949	-	-
総株主の議決権	-	1,369,465	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれておりません。

2. E S O P信託口所有の株式1,284,100株（議決権の数12,841個）につきましては、完全議決権株式（その他）に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
D C Mホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目22番7号	2,502,900	1,284,100	3,787,000	2.70
計	-	2,502,900	1,284,100	3,787,000	2.70

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行(株)（従業員持株E S O P信託口・75429口）が所有しております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,503,853株であります。また、この他に当第1四半期連結会計期間末における四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している従業員持株E S O P信託口所有の当社株式が1,241,900株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,137	18,109
受取手形及び売掛金	3 4,117	3 7,302
リース投資資産	2,356	2,331
商品	82,759	85,194
繰延税金資産	1,892	961
その他	6,054	6,431
流動資産合計	111,317	120,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	173,826	175,217
減価償却累計額	96,538	97,267
建物及び構築物(純額)	77,287	77,950
土地	75,515	75,556
リース資産	9,759	10,869
減価償却累計額	1,460	1,599
リース資産(純額)	8,299	9,269
建設仮勘定	2,989	2,727
その他	28,549	29,296
減価償却累計額	22,037	22,633
その他(純額)	6,511	6,662
有形固定資産合計	170,603	172,166
無形固定資産		
のれん	1 2,550	1 2,490
借地権	6,177	6,192
ソフトウェア	3,281	3,247
その他	203	237
無形固定資産合計	12,211	12,167
投資その他の資産		
投資有価証券	9,918	11,361
敷金及び保証金	40,922	41,084
繰延税金資産	1,120	974
長期前払費用	2,885	2,925
その他	1,073	1,032
貸倒引当金	61	61
投資その他の資産合計	55,859	57,316
固定資産合計	238,674	241,651
資産合計	349,991	361,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 59,052	3 64,513
短期借入金	26,800	42,000
1年内返済予定の長期借入金	21,109	20,989
リース債務	249	269
未払法人税等	4,488	1,244
繰延税金負債	3	7
賞与引当金	2,390	1,494
ポイント引当金	435	435
その他	3 18,664	3 14,808
流動負債合計	133,195	145,763
固定負債		
長期借入金	39,908	34,690
リース債務	9,142	10,153
繰延税金負債	913	1,227
再評価に係る繰延税金負債	207	188
退職給付に係る負債	60	63
資産除去債務	1,426	1,446
長期預り金	5,228	5,201
その他	2,837	2,984
固定負債合計	59,725	55,956
負債合計	192,920	201,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	107,515	109,571
自己株式	2,390	2,374
株主資本合計	156,728	158,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,265	3,357
繰延ヘッジ損益	6	12
土地再評価差額金	1,928	1,908
その他の包括利益累計額合計	343	1,461
純資産合計	157,071	160,262
負債純資産合計	349,991	361,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	116,745	111,422
売上原価	81,147	76,149
売上総利益	35,598	35,272
営業収入		
不動産賃貸収入	1,487	1,531
営業総利益	37,086	36,804
販売費及び一般管理費	30,585	30,876
営業利益	6,500	5,927
営業外収益		
受取利息	64	60
受取配当金	46	50
為替差益	49	87
補助金収入	106	73
その他	93	71
営業外収益合計	359	342
営業外費用		
支払利息	342	394
その他	11	37
営業外費用合計	353	432
経常利益	6,505	5,838
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	94	257
減損損失	-	20
その他	16	14
特別損失合計	111	292
税金等調整前四半期純利益	6,394	5,545
法人税、住民税及び事業税	2,227	1,078
法人税等調整額	251	1,051
法人税等合計	2,479	2,129
少数株主損益調整前四半期純利益	3,915	3,415
四半期純利益	3,915	3,415

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,915	3,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	1,092
繰延ヘッジ損益	5	6
土地再評価差額金	-	19
その他の包括利益合計	75	1,118
四半期包括利益	3,990	4,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,990	4,534
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)を導入しております。

当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。

従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しており、また、E S O P信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度523百万円、当第1四半期連結会計期間506百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 1,284,100株、当第1四半期連結会計期間1,241,900株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間1,567,875株、当第1四半期連結累計期間1,260,753株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たりの情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれんは相殺後の純額で表示しております。
内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
のれん	2,582百万円	2,515百万円
負ののれん	32	24

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
ダイキ・ファンディング・ コーポレーション	182百万円	ダイキ・ファンディング・ コーポレーション 163百万円
荒尾シティプラン(株)	297	荒尾シティプラン(株) 235
㈱カーヤ	51	㈱カーヤ 46
計	531	計 444

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形及び売掛金	15百万円	10百万円
買掛金	16,075	12,382
その他(流動負債)	275	21

4 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	2,577百万円	2,593百万円
のれん償却額	-	59
負ののれん償却額	8	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	10.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金16百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,360	10.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金12百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	34,909	29,556	53,661	105	118,233	-	118,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	0	12,658	12,660	12,660	-
計	34,909	29,557	53,662	12,764	130,894	12,660	118,233
セグメント利益	2,057	1,156	3,282	2,221	8,718	2,217	6,500

(注)1. その他は、DCMホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	DCMカーマ (注)4	DCMダイキ (注)4	DCMホームマック (注)4				
営業収益							
外部顧客への売上高	34,689	26,584	51,444	235	112,953	-	112,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	13,480	13,483	13,483	-
計	34,689	26,585	51,446	13,715	126,437	13,483	112,953
セグメント利益	1,803	1,030	3,181	1,330	7,345	1,418	5,927

(注)1. その他は、DCMホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 1,418百万円には、セグメント間取引消去 1,426百万円、その他8百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結累計期間より、商号変更に伴い報告セグメントの名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益	28円32銭	25円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,915	3,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,915	3,415
期中平均株式数(千株)	138,240	136,044

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

簡易株式交換による完全子会社化

当社及び株式会社サンワドー(以下、「サンワドー」といいます。)は、平成27年4月10日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社とし、サンワドーを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を平成27年7月1日に実施いたしました。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称 株式会社サンワドー
 事業の内容 ホームセンター事業等

(2) 本株式交換の目的

ドミナント強化による事業基盤の強化及びスケールメリットを活かした仕入コスト低減並びに商品調達力強化によるサンワドーの収益性の改善

(3) 本株式交換の効力発生日

平成27年7月1日

(4) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、サンワドーを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

本株式交換は、サンワドーにおける平成27年5月15日開催の定時株主総会で本株式交換の承認を得ております。また、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議を得ずに本株式交換を行っております。

(5) 結合後企業の名称

DCMサンワ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価としてサンワドーの全株式を取得したためであります。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では確定しておりません。

(2)株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	サンワドー (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	0.9
本株式交換により 割当交付した株式数	当社普通株式：4,751,502株 (内 自己株式の充当 2,504,462株、新株式の発行 2,247,040株)	

株式交換比率及び株式交換により発行した当社の交付株式数等につきましては、第三者機関に株式価値の算定を依頼し、その算定結果を踏まえて、両社協議の上決定しております。

(3)会計処理の概要

本株式交換に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)「企業結合会計基準事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しております。

3. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。
4. 発生したのれん(または負ののれん)の金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月6日

D C Mホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD C Mホールディングス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D C Mホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。